



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2897 URL <http://nissin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO 兼 常務執行役員 (氏名) 横山 之雄

TEL 03-3205-5111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	516,400	4.2	34,112	19.2	40,588	23.5	29,104	23.5
29年3月期	495,715	5.9	28,618	8.4	32,864	6.9	23,558	△12.4

(注) 包括利益 30年3月期 33,236百万円 (202.4%) 29年3月期 10,991百万円 (△43.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	279.52	278.16	8.2	7.3	6.6
29年3月期	221.33	220.25	6.7	6.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,680百万円 29年3月期 1,687百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	568,111	391,776	64.5	3,519.36
29年3月期	537,180	353,517	63.5	3,276.55

(参考) 自己資本 30年3月期 366,486百万円 29年3月期 341,057百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	44,890	△47,781	△11,126	49,620
29年3月期	33,151	△29,814	△26,055	67,563

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	9,011	38.4	2.6
30年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	9,371	32.2	2.6
31年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00	—	44.1	—

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	—	36,000	—	26,000	—	249.68

(注) 上記連結業績予想は、当社が平成31年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき作成しております。このため、日本基準を適用していた平成30年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	117,463,685 株	29年3月期	117,463,685 株
② 期末自己株式数	30年3月期	13,329,298 株	29年3月期	13,373,235 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	104,122,031 株	29年3月期	106,439,006 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,980	△3.4	14,583	△15.5	16,949	△12.9	16,326	△25.0
29年3月期	47,611	25.4	17,256	111.3	19,452	117.8	21,771	159.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	156.80	156.04
29年3月期	204.55	203.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	371,023	241,382	64.6	2,300.52
29年3月期	372,447	226,796	60.5	2,163.22

(参考) 自己資本 30年3月期 239,562百万円 29年3月期 225,170百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

期末決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米の政策動向の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるものの、全体として緩やかな回復基調となりました。欧米では、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が拡大し、景気は順調に回復しました。中国を始めとするアジア諸国でも、底堅い内外需を背景に、景気は持ち直しの動きが続きました。

国内においては、このような世界経済の成長を受けて、企業収益が堅調に推移しました。また、雇用・所得環境の改善が持続したことにより個人消費も持ち直し、景気は緩やかな回復が続きました。

即席めん業界におきましては、アジア新興国を始め各地域で需要が伸び、世界総需要は1千億食に回復しました。また、国内総需要は微増し、過去最高となりました。

このような状況の中、当社グループは平成29年3月期からの5ヵ年を対象とする「中期経営計画2020」に基づき、「本業で稼ぐ力」と「資本市場での価値」の向上を実現すべく、戦略テーマである①グローバルブランディングの促進、②海外重点地域への集中、③国内収益基盤の盤石化、④第2の収益の柱の構築、⑤グローバル経営人材の育成・強化に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高では前期比4.2%増の5,164億円となりました。利益面では、営業利益は前期比19.2%増の341億12百万円、経常利益は前期比23.5%増の405億88百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比23.5%増の291億4百万円となりました。

## &lt;連結業績&gt;

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比	
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	金額	%
売上高	495,715	516,400	+20,684	+4.2
営業利益	28,618	34,112	+5,493	+19.2
経常利益	32,864	40,588	+7,724	+23.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	23,558	29,104	+5,545	+23.5

報告セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

## ① 日清食品

日清食品(株)の販売状況は、袋めん市場の低迷による影響はあったものの、カップめん類、即席ライス類が売上を伸ばし前期比で増収となりました。

カップめん類では、平成29年4月に発売した、こってりなのに“脂質50%OFF”“糖質40%OFF”“カロリー178kcal”を実現した「カップヌードル ナイス」を始め、「カップヌードル」群が順調に推移したことに加え、平成29年8月にリニューアルした「日清麺職人」群も好調に推移しました。また、袋めん類では、平成29年9月に発売した、“もう一品にちょうどいい!”をコンセプトにした「お椀で食べるシリーズ」が売上増加に寄与しました。さらに即席ライス類では、「日清カレーメシ」群が引き続き好調であったことに加え、「ぶっこみ飯」群、「日本めし」群などの湯かけタイプの商品ラインナップが充実し、売上増加に貢献しました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上高は、前期比1.9%増の2,329億32百万円となり、セグメント利益は、前期比2.2%増の282億91百万円となりました。

## ② 明星食品

明星食品(株)の販売状況は、袋めん類ではバリカタ麺が特長の「明星 ノンフライチャルメラ 豚骨」が引き続き好調であった「明星 チャルメラ」シリーズや、新たに「味噌」味を加えた「明星 評判屋」シリーズが堅調で増収を確保しました。

また、カップめん類では「明星 ぶぶか」シリーズ、「明星 チャルメラカップ」シリーズに加え、昨年発売の「明星 旨だし屋」シリーズも伸長し増収となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上高は、前期比2.2%増の414億87百万円となり、セグメント利益は、前期比15.2%増の20億56百万円となりました。

## ③ 低温事業

日清食品チルド(株)の販売状況は、主力ブランド「日清のラーメン屋さん」のリニューアル及び「フライパンひとつで」シリーズの簡単調理が評価されたことにより、ラーメン類が順調に推移しました。しかしながら、需要停滞及び競争環境の悪化による焼そば類の売上減少が影響し、全体として前期比で減収となりました。

日清食品冷凍(株)の販売状況は、具付きパスタ類、具付きラーメン類を中心に順調に推移しました。具付きパスタ類では、「牛挽肉とまいたけのクリーミーボロネーゼ」を始めとする、「日清もちっと生パスタ」シリーズが引き続き好調だったことに加え、ボリューム感、プレミアム感が特長の「日清Spa王BIG」「日清Spa王プレミアム」シリーズも好調に推移しました。具付きラーメン類では「冷凍 日清中華 汁なし担々麺」、「冷凍 日清具多 辣椒担々麺」等が売上を伸ばし、堅調に推移したことで、全体として増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上高は、前期比3.6%増の640億4百万円となり、セグメント利益は、前期比10.7%増の21億40百万円となりました。

## ④ 米州地域

米州地域においては、価格競争の影響を受けにくい企業体質への改善を目指し、既存商品の強化に加え、付加価値市場の創造に取り組んでおります。

そのようななか、売上につきましては平成28年9月に米国及びブラジルで「CUP NOODLES」のリニューアルを実施し、また米国における高品質の「CUP NOODLES」の発売が売上増加に寄与したことで増収となりました。利益につきましては、ブラジルでの価格改定や主要原料安等といった増益要因があったものの、物流費及び人件費の上昇といった米国における外部環境の悪化により、米州セグメントとしては減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上高は、前期比6.7%増の644億55百万円となり、セグメント利益は、前期比12.4%減の20億23百万円となりました。

## ⑤ 中国地域

中国地域においては、中国大陸での即席めん市場が底を打ち、高価格帯市場が拡大しております。そのようななか、販売エリア拡大（華北・東北・西南地区）と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に取り組んでおり、また香港地域及び中国大陸ともに「出前一丁」が好調に推移しました。さらに前第4四半期連結会計期間より連結子会社化したMC Marketing & Sales (Hong Kong) Limitedの寄与もあり増収となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上高は、前期比18.3%増の425億83百万円となり、セグメント利益は、前期比4.8%増の35億69百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内の菓子事業、飲料事業等及び欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上高は、前期比3.8%増の709億36百万円となり、セグメント利益は、前期比25.2%減の19億74百万円となりました。

## ＜報告セグメントの売上高及びセグメント利益＞

(単位：百万円)

区分	売上高		増減額	セグメント利益		増減額
	平成29年3月期	平成30年3月期		平成29年3月期	平成30年3月期	
日清食品	228,560	232,932	+4,372	27,683	28,291	+608
明星食品	40,612	41,487	+875	1,784	2,056	+271
低温事業	61,794	64,004	+2,210	1,933	2,140	+207
米州地域	60,420	64,455	+4,035	2,309	2,023	△285
中国地域	35,987	42,583	+6,595	3,405	3,569	+163
その他	68,341	70,936	+2,594	2,638	1,974	△664
合計	495,715	516,400	+20,684	39,755	40,056	+300

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ309億31百万円増加し、5,681億11百万円となりました。これは主に現金及び預金が147億88百万円減少した一方、有形固定資産が260億57百万円、投資有価証券が184億70百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ73億27百万円減少し、1,763億35百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が49億29百万円、繰延税金負債が26億47百万円増加した一方、短期借入金が152億14百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ382億58百万円増加し、3,917億76百万円となりました。これは主に利益剰余金が199億22百万円、非支配株主持分が126億36百万円、その他有価証券評価差額金が76億25百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.5%から64.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、496億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ179億42百万円の減少となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,151	44,890	+11,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,814	△47,781	△17,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,055	△11,126	+14,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,360	△3,185	△4,545
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,357	△17,203	+4,154
現金及び現金同等物の期首残高	88,689	67,563	△21,125
現金及び現金同等物の期末残高	67,563	49,620	△17,942

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は448億90百万円（前期比117億39百万円の資金の増加）となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増減額が50億24百万円減少したものの、有価証券等売却損益が61億61百万円、仕入債務の増減額が52億18百万円増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は477億81百万円（前期比179億67百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券等の取得による支出が減少したことにより資金が89億81百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより資金が172億86百万円、投資有価証券等の売却及び償還による収入が減少したことにより資金が103億8百万円減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は111億26百万円（前期比149億28百万円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増減額の減少により資金が144億74百万円減少したものの、自己株式の取得による支出が減少したことにより資金が229億30百万円、非支配株主からの払込みによる収入が増加したことにより資金が124億54百万円増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績に関しましては、売上収益4,550億円、営業利益360億円、親会社の所有者に帰属する当期利益260億円を見込んでおります。当社は、平成31年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する方針であり、上記の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要なレートは、106.2円/米ドル、13.5円/香港ドル、16.9円/人民元、32.0円/ブラジルリアルであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的として、平成31年3月期第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,919	56,131
受取手形及び売掛金	65,290	69,133
有価証券	1,155	51
商品及び製品	12,697	13,990
原材料及び貯蔵品	16,209	15,441
繰延税金資産	5,149	4,683
その他	6,849	11,113
貸倒引当金	△385	△398
流動資産合計	177,887	170,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,936	64,830
機械装置及び運搬具(純額)	50,689	57,898
工具、器具及び備品(純額)	4,200	4,117
土地	52,748	52,507
リース資産(純額)	3,400	3,016
建設仮勘定	14,488	30,135
その他(純額)	1,550	1,566
有形固定資産合計	188,013	214,071
無形固定資産		
のれん	30,464	25,970
その他	13,606	11,294
無形固定資産合計	44,070	37,264
投資その他の資産		
投資有価証券	120,136	138,606
出資金	782	715
長期貸付金	918	39
繰延税金資産	2,120	4,667
退職給付に係る資産	335	405
その他	3,046	3,199
貸倒引当金	△132	△1,006
投資その他の資産合計	127,208	146,628
固定資産合計	359,293	397,964
資産合計	537,180	568,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,705	56,635
短期借入金	18,450	3,235
未払金	32,961	33,230
リース債務	449	481
未払法人税等	7,926	5,886
その他	24,355	31,324
流動負債合計	135,847	130,793
固定負債		
長期借入金	15,867	14,146
リース債務	2,863	2,523
資産除去債務	55	78
繰延税金負債	16,629	19,276
再評価に係る繰延税金負債	2,002	956
退職給付に係る負債	7,346	5,461
その他	3,051	3,099
固定負債合計	47,815	45,541
負債合計	183,662	176,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	49,823	51,218
利益剰余金	308,074	327,996
自己株式	△58,190	△58,002
株主資本合計	324,830	346,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,794	31,419
繰延ヘッジ損益	-	△35
土地再評価差額金	△6,382	△5,492
為替換算調整勘定	△1,403	△6,867
退職給付に係る調整累計額	218	1,127
その他の包括利益累計額合計	16,227	20,151
新株予約権	1,626	1,819
非支配株主持分	10,833	23,470
純資産合計	353,517	391,776
負債純資産合計	537,180	568,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	495,715	516,400
売上原価	270,219	282,271
売上総利益	225,496	234,128
販売費及び一般管理費	196,878	200,016
営業利益	28,618	34,112
営業外収益		
受取利息	811	1,163
受取配当金	1,405	1,385
有価証券売却益	1,332	888
持分法による投資利益	1,687	2,680
その他	896	1,737
営業外収益合計	6,133	7,855
営業外費用		
支払利息	356	432
為替差損	774	157
支払手数料	276	163
その他	479	623
営業外費用合計	1,886	1,378
経常利益	32,864	40,588
特別利益		
固定資産売却益	141	769
投資有価証券売却益	6,834	1,093
受取保険金	283	427
持分変動利益	—	4,352
その他	245	165
特別利益合計	7,505	6,808
特別損失		
固定資産売却損	124	453
固定資産廃棄損	618	670
減損損失	977	5,346
関係会社株式評価損	1,073	555
貸倒引当金繰入額	—	829
関係会社事業損失	—	1,100
火災による損失	511	—
契約変更による精算金	585	—
工場閉鎖損失	609	99
その他	351	818
特別損失合計	4,851	9,872
税金等調整前当期純利益	35,517	37,525
法人税、住民税及び事業税	12,819	11,528
法人税等調整額	△1,029	△3,121
法人税等合計	11,789	8,406
当期純利益	23,728	29,118
非支配株主に帰属する当期純利益	170	14
親会社株主に帰属する当期純利益	23,558	29,104

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	23,728	29,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,941	7,405
繰延ヘッジ損益	261	△35
土地再評価差額金	53	998
為替換算調整勘定	2,312	△6,061
持分法適用会社に対する持分相当額	1,127	931
退職給付に係る調整額	3,448	881
その他の包括利益合計	△12,737	4,118
包括利益	10,991	33,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,066	33,697
非支配株主に係る包括利益	△75	△460

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,122	48,177	293,803	△35,836	331,267
当期変動額					
剰余金の配当			△8,648		△8,648
親会社株主に帰属する当期純利益			23,558		23,558
自己株式の取得				△22,939	△22,939
自己株式の処分		△84		584	500
土地再評価差額金の取崩			56		56
利益剰余金から資本剰余金への振替		78	△78		—
連結範囲の変動			△228		△228
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△387		△387
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,652			1,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,646	14,270	△22,354	△6,436
当期末残高	25,122	49,823	308,074	△58,190	324,830

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	43,172	△261	△6,379	△4,576	△3,178	28,774	1,859	9,786	371,688
当期変動額									
剰余金の配当									△8,648
親会社株主に帰属する当期純利益									23,558
自己株式の取得									△22,939
自己株式の処分									500
土地再評価差額金の取崩									56
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
連結範囲の変動									△228
連結子会社の決算期変更に伴う増減									△387
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									1,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,377	261	△2	3,173	3,397	△12,547	△233	1,046	△11,734
当期変動額合計	△19,377	261	△2	3,173	3,397	△12,547	△233	1,046	△18,170
当期末残高	23,794	—	△6,382	△1,403	218	16,227	1,626	10,833	353,517

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,122	49,823	308,074	△58,190	324,830
当期変動額					
剰余金の配当			△9,369		△9,369
親会社株主に帰属する当期純利益			29,104		29,104
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△25		196	171
土地再評価差額金の取崩			108		108
利益剰余金から資本剰余金への振替		25	△25		—
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			104		104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,395			1,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,395	19,922	187	21,504
当期末残高	25,122	51,218	327,996	△58,002	346,335

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,794	—	△6,382	△1,403	218	16,227	1,626	10,833	353,517
当期変動額									
剰余金の配当									△9,369
親会社株主に帰属する当期純利益									29,104
自己株式の取得									△8
自己株式の処分									171
土地再評価差額金の取崩									108
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
連結範囲の変動									—
連結子会社の決算期変更に伴う増減									104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									1,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,625	△35	890	△5,464	908	3,924	193	12,636	16,754
当期変動額合計	7,625	△35	890	△5,464	908	3,924	193	12,636	38,258
当期末残高	31,419	△35	△5,492	△6,867	1,127	20,151	1,819	23,470	391,776

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	35,517	37,525
減価償却費	15,400	17,896
減損損失	977	5,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△206	900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,403	△621
受取利息及び受取配当金	△2,217	△2,549
支払利息	356	432
為替差損益 (△は益)	1,470	△1,210
持分法による投資損益 (△は益)	△1,687	△2,680
有形固定資産処分損益 (△は益)	601	354
有価証券等売却損益 (△は益)	△8,142	△1,980
投資有価証券等評価損益 (△は益)	1,073	555
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,745	△4,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,513	△1,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	243	5,461
未払金の増減額 (△は減少)	1,636	1,826
その他	△2,471	△1,407
小計	41,697	54,177
利息及び配当金の受取額	4,114	4,250
利息の支払額	△356	△417
法人税等の支払額	△12,882	△13,164
法人税等の還付額	578	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,151	44,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,589	△10,710
定期預金の払戻による収入	4,999	7,279
有価証券の取得による支出	△0	—
有価証券の売却及び償還による収入	350	1,000
有形固定資産の取得による支出	△30,722	△48,009
有形固定資産の売却による収入	1,471	2,697
投資有価証券等の取得による支出	△18,330	△9,349
投資有価証券等の売却及び償還による収入	20,034	9,726
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	314	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△435	—
その他	△905	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,814	△47,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△341	△14,816
長期借入れによる収入	6,098	4,803
長期借入金の返済による支出	△2,918	△6,008
自己株式の取得による支出	△22,939	△8
配当金の支払額	△8,648	△9,369
非支配株主への配当金の支払額	△32	△144
非支配株主からの払込みによる収入	2,454	14,908
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	710	—
その他	△439	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,055	△11,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,360	△3,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,357	△17,203
現金及び現金同等物の期首残高	88,689	67,563
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	211	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	△739
現金及び現金同等物の期末残高	67,563	49,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日又は仮決算日が12月31日であったニッシンフーズアジア PTE. LTD. 等の連結子会社7社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計期間より決算日を3月31日に変更又は連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

これらの決算期変更に伴う、平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整し、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を採り、国内6事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益（又は損失）、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益（又は損失）、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	228,560	40,612	61,794	60,420	35,987	427,373	68,341	495,715	-	495,715
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	874	6,132	1,638	1	186	8,832	28,050	36,883	△36,883	-
計	229,434	46,744	63,432	60,421	36,173	436,206	96,392	532,599	△36,883	495,715
セグメント利 益又は損失 (△)	27,683	1,784	1,933	2,309	3,405	37,116	2,638	39,755	△11,137	28,618
セグメント資産	166,678	49,241	29,968	44,615	50,564	341,068	129,265	470,334	66,846	537,180
その他の項目										
減価償却費	5,300	1,393	679	2,261	1,320	10,955	4,445	15,400	-	15,400
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	-	-	-	29,374	29,374	-	29,374
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,638	1,874	1,412	4,219	6,039	23,185	13,157	36,343	△2	36,340

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△11,137百万円には、退職給付関係費用△4,275百万円、のれんの償却額△1,871百万円、セグメント間取引消去等△327百万円、グループ関連費用△4,661百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額66,846百万円は、全社資産が含まれております。

全社資産の主なもの親会社での余剰運用資金34,365百万円、のれん30,464百万円及びその他投資等2,016百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	232,932	41,487	64,004	64,455	42,583	445,463	70,936	516,400	—	516,400
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	999	5,807	1,409	4	366	8,585	28,716	37,301	△37,301	—
計	233,931	47,295	65,413	64,459	42,949	454,049	99,652	553,701	△37,301	516,400
セグメント利 益又は損失 (△)	28,291	2,056	2,140	2,023	3,569	38,081	1,974	40,056	△5,944	34,112
セグメント資産	184,052	51,113	32,352	45,433	61,219	374,171	144,858	519,029	49,082	568,111
その他の項目										
減価償却費	6,114	1,534	803	2,001	1,949	12,403	5,492	17,896	—	17,896
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	43,047	43,047	—	43,047
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	33,631	2,222	1,600	3,788	3,395	44,638	7,400	52,039	△31	52,007

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,944百万円には、退職給付関係費用682百万円、のれんの償却額△1,673百万円、セグメント間取引消去等△287百万円、グループ関連費用△4,666百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額49,082百万円は、全社資産が含まれております。

全社資産の主なもの親会社での余剰運用資金21,308百万円、のれん25,970百万円及びその他投資等1,802百万円であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	426,238	69,477	495,715

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品  
 (2) その他の事業……菓子、飲料事業

## 2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	日本	米州	その他	合計
外部顧客への売上高	385,303	60,435	49,976	495,715
有形固定資産	140,372	19,687	27,953	188,013

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	金額	主な報告セグメント
三菱商事㈱	180,969	日清食品
伊藤忠商事㈱	138,731	日清食品

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	439,529	76,870	516,400

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品  
 (2) その他の事業……即席ライス、菓子、飲料事業

## 2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	日本	米州	その他	合計
外部顧客への売上高	393,616	64,468	58,315	516,400
有形固定資産	164,612	20,468	28,990	214,071

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	金額	主な報告セグメント
三菱商事(株)	194,882	日清食品
伊藤忠商事(株)	140,135	日清食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
減損損失	86	35	-	-	565	290	-	977

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
減損損失	3,805	42	-	92	184	1,222	-	5,346

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
当期償却額	-	213	-	1,554	7	96	-	1,871
当期末残高	-	-	-	30,019	445	-	-	30,464

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
当期償却額	-	-	-	1,579	93	-	-	1,673
当期末残高	-	-	-	25,638	332	-	-	25,970

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,276.55円	1株当たり純資産額	3,519.36円
1株当たり当期純利益金額	221.33円	1株当たり当期純利益金額	279.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	220.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	278.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	23,558	29,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	23,558	29,104
期中平均株式数(百株)	1,064,390	1,041,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(百株)	5,217	5,099
(うち新株予約権)	(5,217)	(5,099)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (自己株式の消却)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由 株主還元強化のため
2. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容
  - (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
  - (2) 消却する株式の数 11,763,685株(消却前の発行済株式に対する割合10.01%)
  - (3) 消却予定日 平成30年5月24日
  - (4) 消却後の発行済株式数 105,700,000株